

〈第2部討論〉

討論は、コメンテーターあるいはフロアからの発言に対して、小檜山ルイ氏がコメントを加えていく形ではじまった。以下、後日の補足も含めて順次紹介する。

水谷智氏からのアメリカの伝道の特徴に関する質問に対して。——イギリスとアメリカの比較は、共同研究でも組織せねばならないほどの大問題である。さしあたってアメリカの特徴は、①他国の植民地に出ていく。②大卒でない宣教師はめずらしく、教育レベルが高い。イギリスでは伝道は中流の下の方の人の仕事だが、アメリカでは社会の主流に位置する中流の仕事である。③組織的、戦略的で、女性宣教師の背後には女性の組織（婦人伝道局）が控えている。④アメリカは階級社会でない分、学歴社会であることから、教育の力への期待があり、現地人にも低いレベルの教育（職業教育）だけでなく、アメリカ人と同じレベルの教育をも与えようとする、といった点に認められる。

水谷氏による今一つの質問、アメリカが植民地化したフィリピンでの伝道状況について。——カトリック勢力が強かったフィリピンへのアメリカによるプロテスタント伝道は実質的には1898年にフィリピンが植民地になってからで、参入は遅い。一方で植民地フィリピンには、アメリカの公立学校システムが導入され、他方で、カトリックの私立教区学校の伝統があった。植民地政府は当然公立学校を支援し、カトリックにせよ、プロテスタントにせよ、私立学校には中立の立場を取った。したがって、プロテスタント・ミッションの学校設立事業にとって、フィリピンの環境はあまり好ましいものではなく、医療と学寮の経営に多くの資源が投下される傾向があった。フィリピンは、カトリックが根付き、かつ、植民地であったがゆえにむしろプロテスタント伝道がやりにくいという皮肉な側面があった。

宣教師の「帝國的」性格をどう評価するのか、中国と日本におけるネイティブ権力をめぐる相違はなぜ生じたのかを問う駒込武氏に対して。——宣教師は金銭、近代的教育、キリスト教道德等の「福音」を外からもたらす者で、それを利用したのはネイティブである。宣教師の帝國的性格の構築にネイティブも共犯的にか

かわっていた。中国では1905年に科挙がなくなったことで、アメリカ式の教育が人気を集めた。教育権回収運動が実行力を持った1920年代後半までは、その人気と中国の政治権力の不安定性から、宣教師はやりたい放題ができたということだろう。ただし、その時期であっても、潜在的には、学校に学ぶ中国人が宣教師権力に反感をもった事例はあるかもしれない。日本では、明治の早い時期から、宣教師の権力に対する現場での批判や反逆の個別的事例があった。ただ、中国では、科挙廃止から教育権回収運動にいたるまでわずか20年ほどであり、現場での批判があったとしても、それが表面化する間もなく、政府主導のナショナリズムの介入があった。日本でも、1899年の訓令12号のような政府の介入が、教育現場における宣教師とネイティヴのせめぎ合い以上に大きな影響力をもった。

日本と中国の教育課程の違い、呉胎芳と安井哲の学長としての性格の相違点を問うフロアの陶飛亜氏に対して。——日本の東京女子大学と中国の金陵女子大学とはリベラルアーツ教育という点で共通しており、類似点も多いが、中国では、アメリカの大学をそのまま持ってきたのだから、当時アメリカで最新鋭の女の学問だった家政学が導入された。しかし、イギリスに留学した安井哲は、家政学はお手伝いを養成するものにすぎないと捉えており、彼女の理想とする大学で教えるべきものとは認識しなかった。このあたりは、イギリスの影響が強かったはずのインドにおけるケースが問われるところだろう。呉はミッション・スクール生え抜きの人材であり、彼女を育てた女性宣教師たちの期待を一身に背負っていた。一方、官立の女子高等師範学校を卒業し、官費留学生としてイギリスに渡った経験のある安井は、留学に向かう途中で福音主義のイギリス人女性宣教師に反発したこともあり、アメリカ人宣教師に対しては、当初、懐疑、あるいは、疎遠の感情を抱いていた。したがって、呉は「ミッションが育てたすばらしい女性」という、ミッションの側の宣伝機能を担い得たが、日本政府による教育実践により育てられた安井はそうではなかった。

キリスト教徒を養成できないにもかかわらず教育事業が行われた理由を尋ねる

フロアの一色哲氏に対して。——キリスト教徒のために、あるいは、キリスト教徒にするためにという目的を全面に出すと、日本社会に受け入れられにくい。むしろ、ミッションのそうした願望は棚上げして、教育の充実を図り、大学を創設し、公立の教育システムに対抗しうるような教育事業を展開する方が、日本社会にミッションの教育を根付かせ、長期的には影響力を発揮できるというのが、少なくとも東京女子大学を支えた在日宣教師の判断だったと考えられる。

現地の学校を卒業した後、さらに本国へと留学させるシステムはあったのかという奈須恵子氏からの質問に対して。——東女を卒業し、マウントホリヨーク大学に留学し、帰国後東北帝国大学に学んで東女の教員になったケースを思い出す。留学先の情報提供や奨学金斡旋は行われていた。留学を経た卒業生が教員にリクルートされる傾向があり、中国の呉もその一例である。多くの資金がアメリカから来ていたにもかかわらず、インドではイギリスに留学させることの方が多かったかどうかは今後の探究課題となろう。

ロックフェラー財団がわざわざ資金を提供するのはなぜかという駒込氏の疑問に対して。——そもそもロックフェラー1世は信心深いバプテストであり、何よりも神の怒りを恐れていたという。早くからバプテストの海外伝道に資金を提供してきた。「東洋の7つの女子大学」支援計画は、ちょうどロックフェラー財団の組織改編期に行われたプロジェクトであった。改組後の財団は、科学的かつ人類の進歩に益する事業を支援対象とするという方針に路線変更する。そのため、「東洋の7つの女子大学」計画を最後に、同規模での伝道事業プロパーへの資金支出は行われなくなった。対するに、同じようにミッションが始めた事業でありながら、北京の連合医科大学にはロックフェラー財団の莫大な資金が供与された。それは、当大学が「科学的で人類の進歩に貢献する」という財団の目的に合致していたということだろう。いずれにせよ、ロックフェラー財団は、ロックフェラー1世夫妻のバプテストとしての信仰心に基づく海外伝道とのつながりをその伝統の中に持っているので、資金供与において、海外伝道と共通する動機を組織改編

後も持ち続けたのかもしれない。ちなみに自分自身、ロックフェラー財団のフェローになったことがあるが、供与された資金の用途は報告する必要なしで、自由に使うことが許されていた。日本の紐付き研究費と大いに違うと思った。

アメリカ・ミッションはなぜ女性をターゲットにした事業としたのか、との駒込氏の質問に対して。——ミッション全体が女性をターゲットにしたわけではない。女性も男性もターゲットであった。当初は、夫婦単位で宣教師を送り出し、「ホーム」の理想を見せることが重要であった。女子教育事業は宣教師夫人が「ホーム」運営の片手間に手がけた。ところが宣教師夫人は多忙だったので、その助け手として独身女性宣教師が送り込まれていくこととなる。そのなかで、女性による女性のための事業が育っていき、ミッションの事業の大きな部分を占めるようになった。アメリカのキリスト教自体が女性化していた事情はすでにお話した通りである。

宣教師は自分の属する国家の施策に批判的になりえたかとの駒込氏の指摘に対して。——宣教師はそもそも、政治を超越した位置に自らを置き、政治的中立を保とうとする傾向をもつ。牧師にもそのような中立が要求され、19世紀のアメリカでは牧師には投票権がないといった誤解が流通したほどであった。個々の政策については、宣教師がロビー活動を先導する例もある。たとえば1924年の排日移民法に反対する運動では、元在日宣教師のシドニー・ギュリックが主導し、在日宣教師も抗議の嘆願書を日本でとりまとめてアメリカに送ったりもした。したがって、批判は不可能ではなかった。ただし、全面対決は当然リスクが高すぎただろう。

宣教事業を通じて神学上の変化がもたらされたか否かを尋ねるフロアからの質問に対して。——19世紀アメリカにおいて女性は神学教育から排除されていた。結果、女性宣教師たちは、広くキリスト教徒という立場でありさえすればよいという、一種リベラルで寛容な考え方を有する場合が多かった。彼女たちは、エキュメニズムの進展に賛同し、主流教派におけるリベラリズムの勢いに拍車をかけた。

19世紀末のマスキュラー・クリスチャニティーは、こうした傾向を押しとどめようとする動きだと理解できよう。また、ファンダメンタリストは、主流教派の海外伝道におけるリベラリズムへの批判を核として、そのアイデンティティーを固めていった。ファンダメンタリズムは海外伝道の鬼子だという言い方もできるのではないか。

以上、小檜山氏から一通りの回答が終わったところで、フロアの陶氏より、中国におけるネイティヴの自発性という論点に関連した見解が述べられた。——1920年までの中国人教師陣は、宣教師の生徒であった前歴から、それほど強い力をもっていなかった。「師には従う」という中国の伝統が作用していたのである。ナショナル・ムーヴメントが生じるのは、中国人生徒がアメリカで学位を得て帰ってきてからのことになる。1927年以降、政府の指令として教育権回復が図られるが、変更されたのは校名にすぎず、実際には宣教師のコントロールが続いていた。それは、経済的にミッシヨナリーに依存し続けていたからである。

1927～1936年は、戦前中国の経済発展が頂点に達した時期であり、そこで権力を要求する下地がようやく出来たといえる。ところが日本との戦争の時代に入ってしまう、ナショナルな動きは遮断されてしまう。全大学が中国南西部に移ることを余儀なくされ、収容される宣教師もあった。その後は内戦状態に陥り、1950年代以降は Kommunismus の時代となる。経済的に窮乏するなかで、大学を維持するためにアメリカに頼る構造が出来上がった。ロックフェラーの恩恵も享受し続けた。生徒たちは親アメリカ的であり、日本にシンパシーを示す者もある。現在、アメリカや日本に中国人子弟が留学する時期は、徐々に早くなってきている。

駒込氏は次のように再コメントした。——アメリカが中国なり日本なりインドなりで「高等教育を広げる」ことは、アメリカ人の自信の象徴であろう。戦後のフルブライト奨学金の役割も想起される。帝国日本の場合、高等教育を受けてリ

ベラルアーツを学んだ者はきっと日本人に刃向うと考えつつ、朝鮮や台湾でこれを抑制しようとしたので、米国とはかなり異なるといえる。

水谷氏の再コメントは以下の通りであった。——やはりフィリピン問題は興味深い。直接領土を支配してしまうと、政府が公立学校を作るため、かえってミッションはやりにくくなる。アメリカが他の国の植民地に行く理由もここに求められるのだろう。インドでも、イギリス政府の教育が頓挫したところでミッションが進出してくるわけであり、共通性があるのかもしれない。

司会の長氏は次のような疑問を呈した。——女性の場合は、教育を受けても出口に結びつかない。職業教育に結びつかず、官僚にもなれない。ミッションの教育は、その点を前提にして動いているのだろうか。ロックフェラー財団は、社会で使える女は使おうという手だてを考えていたのであろうか。

これに対する応答も兼ね、最後に小檜山氏が以下のごとく締めくくった。——19世紀的な男女分離主義の上に出てきたのが「東洋の7つの女子大学」の構想であった。中国では、ナショナリストから共学化が要求され、北京の医科大学や燕京大学等、一部でそれが実現される。中国とインドで展開された医学・医療教育においては、社会で使え、(かつ、稼げる)女性の人材の輩出が企図されていたと言える。ただし、リベラルアーツの女子高等教育においては、官僚養成のようなプラクティカルな目的は、たとえ持ったとしても実効性があまりなかった。ミッションによる女性対象のリベラルアーツ教育とは、職業的な目的で成されるというより、妻・母としての女性にキリスト教に基づく「良識」を植え付け、次世代の価値観を支配するという、社会の根幹・将来を見据えた事業であった。それは、社会のヘゲモニー・急所をつかむという意味を持っており、長期的視野に立った事業であり、ある種の巧みさを有していたといえる。

以上をもって、第2部のシンポジウムは終了した。

(文責：田中智子)